

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	高齢者予防接種助成事業	担当課	保健センター	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成24年度～
	施策	健康づくりの推進	種別	法定事務
	基本事業	感染症の予防・拡大防止	市民協働	
予算科目コード	01-040102-20 単独	根拠法令・条例等	予防接種法 守谷市法定外予防接種の実施に関する要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>定期予防接種は、感染症の重症化予防を目的に、予防接種法に基づき実施している。また、任意の肺炎球菌予防接種は、定期予防接種年齢以外の方に接種の機会を確保し、肺炎による重症化を防ぐことを目的に費用助成を実施している。</p>	<p>対象者に予診票を個別通知し、医療機関で接種した接種費用の一部を医療機関窓口もしくは償還払いにて助成する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>予防接種法に基づき、高齢者のインフルエンザ及び肺炎の発症・重症化予防を目的とする。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>感染症の予防と啓発に努め、発生とまん延を防ぐ。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>肺炎球菌予防接種と同様に、高齢者インフルエンザ予防接種に関しても対象者全員に個別通知を行うことで、希望する方が接種できる環境を整えた。</p> <p>しかし、個別通知を開始した初年度ということもあり、十分に周知が行き届いておらず、通知されていることを知らない、なくした等の問合せが多く見られた。</p>	<p>&lt;肺炎球菌予防接種&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報、ホームページで周知（4月）</li> <li>・定期接種対象者に対し、個別通知の発送（年度当初）</li> </ul> <p>&lt;インフルエンザ予防接種&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報、ホームページ等で周知（9月）</li> <li>・定期接種対象者に対し、個別通知の発送（9月）</li> <li>・助成券再発行等の受付（10月以降）</li> <li>・事業内容の評価と次年度の検討、予算反映（11月～）</li> </ul>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>市内公共施設へのポスター掲示、広報、ホームページ等での周知、また特定健康診査会場での周知等を継続して実施する。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
<p>◆肺炎球菌予防接種 定期予防接種対象者に対し個人通知を実施。</p> <p>◆インフルエンザ予防接種 対象者全員に個人通知を実施した。その他、広報やホームページ、ポスター掲示での周知を実施。</p>	<p>◆肺炎球菌予防接種 定期予防接種対象者に対し引き続き個人通知を実施。</p> <p>◆インフルエンザ予防接種 対象者全員に個人通知を引き続き実施。その他、広報やホームページ、ポスター掲示でも引き続き周知を実施。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
インフルエンザ予防接種の接種人数	5,721.00	6,057.00	5,843.00	6,037.00	7,980.00	10,509.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>◆インフルエンザ予防接種 対象者全員への個人通知を実施し2年目であったため周知がより広く行き届いていたこと、新型コロナウイルス感染症が流行していたことから接種人数に大幅な増加がみられた。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>肺炎球菌予防接種、インフルエンザ予防接種ともに対象者への個人通知を今年度同様に実施する。</p>						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	16,421	18,774	24,184	25,367	25,367
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	16,420	18,693	0	0	0
	一般財源	1	81	24,184	25,367	25,367
正職員人工数（時間数）		220.00	263.00	810.00	0.00	0.00
正職員人件費		919	1,079	3,279	0	0
トータルコスト		17,340	19,853	27,463	25,367	25,367

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	担当課	交通防災課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	令和 2年度～令和 2年度
	施策	健康づくりの推進	種別	任意的事務
	基本事業	感染症の予防・拡大防止	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-040102-26 補助	根拠法令・条例等	新型コロナウイルス感染症対策特別措置法 新型コロナウイルス感染症対策特別措置法の一部を改定する法律	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
新型コロナウイルスが感染拡大し、マスクや消毒液等感染予防物品の需要が高まり、市中における流通が不足していることから、市民の安全・安心な生活の確保をするため感染予防物品の購入・配布を行うとともに、庁内等の感染予防を行った。	市民の感染予防のため、不足する物品を購入・配布するとともに、庁内等の感染予防を行った。 配布 ・マスク ・次亜塩素酸水（生成器） ・封筒 購入設置 ・アクリル板 ・非接触型体温計 ・手袋 ・ペーパータオル ・フェイスシールド ・防護服 ・テント ・マット ・パーティション
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民の新型コロナウイルスの感染拡大を抑制し、健康被害を最小限にとどめ、生命と暮らしを守る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
感染症の予防と啓発に努め、発生とまん延を防ぐ。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
令和2年度事業	<p>マスクや消毒液等を市民の皆さんや保育園・幼稚園・学校・病院等へ配布するとともに、市役所公民館等の公的施設に感染予防の飛沫飛散用アクリル板や消毒液、非接触型体温計の設置するなど、感染予防に努めた。また、避難所設営のため、間仕切りテント、マット、マスク、フェイスシールド、非接触型体温計、段ボールベッドなどを購入し、新型インフルエンザ下での自然災害に備えた。</p> <p>主な購入物品 マスク、消毒液生成器、テント、エアマット、非接触型体温計、飛沫飛散防止ガード（アクリル板ほか）</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
購入品目	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	34.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	<p>市民の新型コロナウイルス感染についての不安を軽減することができたが、不安の要因ともなっていたマスクや消毒液等の感染予防製品不足が解消され、市場にも出回るようになったため、令和2年度のみ事業となった。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>緊急を要する対応のため、交通防災課が取りまとめ、一括して事業を実施したが、令和3年度以降は各課対応となった。</p>					

コストの推移						
項目	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込	
事業費	計	0	0	97,829	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	97,829	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）	0.00	0.00	911.00	0.00	0.00	
正職員人件費	0	0	3,688	0	0	
トータルコスト	0	0	101,517	0	0	